

オーストラリア	110,000	110,000	11,400	10,100	8,500	4,111	2,000	1,600	1,100	800	500	300	200	100	50	30	10
イングランドネシア	110,000	110,000	11,400	11,200	11,100	10,200	9,000	8,000	7,000	6,000	5,000	4,000	3,000	2,000	1,000	500	300
タ ピ ル	110,000	110,000	11,400	11,100	10,200	9,000	8,000	7,000	6,000	5,000	4,000	3,000	2,000	1,000	500	300	100
イ ソ ド	110,000	110,000	11,400	11,200	11,100	10,200	9,000	8,000	7,000	6,000	5,000	4,000	3,000	2,000	1,000	500	300
バ キ ス タ ン	110,000	110,000	11,400	11,200	11,100	10,200	9,000	8,000	7,000	6,000	5,000	4,000	3,000	2,000	1,000	500	300
ト ル コ	110,000	110,000	11,400	11,200	11,100	10,200	9,000	8,000	7,000	6,000	5,000	4,000	3,000	2,000	1,000	500	300
ド イ ツ	110,000	110,000	11,400	11,200	11,100	10,200	9,000	8,000	7,000	6,000	5,000	4,000	3,000	2,000	1,000	500	300
オ ラ ン ダ	110,000	110,000	11,400	11,200	11,100	10,200	9,000	8,000	7,000	6,000	5,000	4,000	3,000	2,000	1,000	500	300
ベ ル ギ ー	110,000	110,000	11,400	11,200	11,100	10,200	9,000	8,000	7,000	6,000	5,000	4,000	3,000	2,000	1,000	500	300
フ ラ ン ス	110,000	110,000	11,400	11,200	11,100	10,200	9,000	8,000	7,000	6,000	5,000	4,000	3,000	2,000	1,000	500	300
イ タ リ ア	110,000	110,000	11,400	11,200	11,100	10,200	9,000	8,000	7,000	6,000	5,000	4,000	3,000	2,000	1,000	500	300
ス ベ イ ン	110,000	110,000	11,400	11,200	11,100	10,200	9,000	8,000	7,000	6,000	5,000	4,000	3,000	2,000	1,000	500	300
連 合 王 国	110,000	110,000	11,400	11,200	11,100	10,200	9,000	8,000	7,000	6,000	5,000	4,000	3,000	2,000	1,000	500	300
中 華 民 国	110,000	110,000	11,400	11,200	11,100	10,200	9,000	8,000	7,000	6,000	5,000	4,000	3,000	2,000	1,000	500	300
ア ラ ブ 連合共和国	110,000	110,000	11,400	11,200	11,100	10,200	9,000	8,000	7,000	6,000	5,000	4,000	3,000	2,000	1,000	500	300
ヴィエトナム	110,000	110,000	11,400	11,200	11,100	10,200	9,000	8,000	7,000	6,000	5,000	4,000	3,000	2,000	1,000	500	300
ラ オ	110,000	110,000	11,400	11,200	11,100	10,200	9,000	8,000	7,000	6,000	5,000	4,000	3,000	2,000	1,000	500	300
カ ン ボ デ ィ ア	110,000	110,000	11,400	11,200	11,100	10,200	9,000	8,000	7,000	6,000	5,000	4,000	3,000	2,000	1,000	500	300
セ イ ロ ン	110,000	110,000	11,400	11,200	11,100	10,200	9,000	8,000	7,000	6,000	5,000	4,000	3,000	2,000	1,000	500	300
ス イ ン	110,000	110,000	11,400	11,200	11,100	10,200	9,000	8,000	7,000	6,000	5,000	4,000	3,000	2,000	1,000	500	300
イ ラ ン	110,000	110,000	11,400	11,200	11,100	10,200	9,000	8,000	7,000	6,000	5,000	4,000	3,000	2,000	1,000	500	300
ア フ ガ ニ 斯 タ ン	110,000	110,000	11,400	11,200	11,100	10,200	9,000	8,000	7,000	6,000	5,000	4,000	3,000	2,000	1,000	500	300
ソ ヴ イ エ ト 連邦	110,000	110,000	11,400	11,200	11,100	10,200	9,000	8,000	7,000	6,000	5,000	4,000	3,000	2,000	1,000	500	300
ド ニ カ 共 和 国	110,000	110,000	11,400	11,200	11,100	10,200	9,000	8,000	7,000	6,000	5,000	4,000	3,000	2,000	1,000	500	300
ペ ル	110,000	110,000	11,400	11,200	11,100	10,200	9,000	8,000	7,000	6,000	5,000	4,000	3,000	2,000	1,000	500	300

大使館

ジ	ヨ	ル	ダ	ン	14'000	11'500	11'450	10'500	8'000	8'000	4'000	5'000	5'000	4'000	
ク	ウ	エ	イ	ト	14'000	11'500	11'450	11'500	9'000	8'000	4'000	5'000	5'000	4'000	
イ	エ	メ	ン	14'000	11'500	11'450	11'500	11'500	11'500	11'500	11'500	11'500	11'500	11'500	
サ	イ	プ	ラ	ス	11'500	11'500	11'500	11'500	8'000	8'000	4'000	5'000	5'000	4'000	
リ	ビ	ア			11'500	11'500	11'500	11'500	10'500	8'000	4'000	5'000	5'000	4'000	
テ	ュ	ニ	ジ	ア	11'500	11'500	11'500	10'500	8'000	8'000	4'000	5'000	5'000	4'000	
シ	エ	ラ	・	レ	オ	14'000	11'500	11'500	11'500	11'500	11'500	11'500	11'500	11'500	
タ	ン	ザ	ニ	ア	14'000	11'500	11'500	11'500	10'500	8'000	4'000	5'000	5'000	4'000	
グ	ア	テ	マ	ラ	11'500	11'500	11'500	10'500	8'000	8'000	4'000	5'000	5'000	4'000	
ジ	ヤ	マ	イ	カ	11'500	11'500	11'500	11'500	10'500	10'500	8'000	9'000	9'000	8'000	
トリニダ	・	トバ	ゴ		11'500	11'500	11'500	10'500	8'000	8'000	6'000	7'000	7'000	6'000	
ア	イ	ル	ラ	ン	ド	11'500	11'500	11'500	10'500	8'000	8'000	6'000	7'000	7'000	6'000
イ	ス	ラ	エ	ル	11'500	11'500	11'500	11'500	9'000	8'000	6'000	7'000	7'000	6'000	
アル	シ	エ	リ	ア	14'000	11'500	11'500	11'500	10'500	8'000	4'000	5'000	5'000	4'000	
ウ	ガ	ン	ダ		14'000	11'500	11'500	10'500	8'000	8'000	6'000	7'000	7'000	6'000	
ル	ワ	ン	ダ		14'000	11'500	11'500	11'500	11'500	11'500	11'500	11'500	11'500	11'500	
ブル	ン	デ	イ		14'000	11'500	11'500	11'500	11'500	11'500	11'500	11'500	11'500	11'500	
ハ	ン	ガ	リ	ー	14'000	11'500	11'500	11'500	11'500	11'500	11'500	11'500	11'500	11'500	
ル	一	マ	ニ	ア	14'000	11'500	11'500	11'500	10'500	8'000	6'000	7'000	7'000	6'000	
ブル	ニ	ガ	リ	ア	14'000	11'500	11'500	11'500	11'500	10'500	8'000	6'000	7'000	7'000	6'000
ケ	ス	タ	・	リ	カ	11'500	11'500	11'500	10'500	8'000	8'000	6'000	7'000	7'000	6'000
マ	ル	タ			11'500	11'500	10'500	9'000	7'000	6'000	4'000	5'000	5'000	4'000	
マ	ラ	ウ	イ		14'000	11'500	11'500	10'500	8'000	8'000	6'000	7'000	7'000	6'000	
ザ	ン	ビ	ア		14'000	11'500	11'500	11'500	10'500	8'000	6'000	7'000	7'000	6'000	
シン	カ	ボ	ー	ル	14'000	11'500	11'500	11'500	10'500	8'000	6'000	7'000	7'000	6'000	
ガ	ン	ビ	ア		14'000	11'500	11'500	11'500	10'500	8'000	6'000	7'000	7'000	6'000	

総領事館

公使館	ホンデュラス	11'200	11'300	10'800	9'100	セ'100	カ'100	ホ'100	オ'100	モ'100	リ'100	リ'100	
アイスランド		11'200	11'300	10'11K	8'8K	セ'100	カ'100	ホ'100	オ'100	モ'100	リ'100	リ'100	
ニューヨーク			11'200	11'11K	8'8K	セ'100	カ'100	ホ'100	オ'100	モ'100	リ'100	リ'100	
シカゴ				11'200	8'8K	セ'100	カ'100	ホ'100	オ'100	モ'100	リ'100	リ'100	
サン・フランシスコ					11'200	8'8K	セ'100	カ'100	ホ'100	オ'100	モ'100	リ'100	
ロス・アンゼルス						11'200	8'8K	セ'100	カ'100	ホ'100	オ'100	モ'100	リ'100
ホノルル						11'200	8'8K	セ'100	カ'100	ホ'100	オ'100	モ'100	リ'100
サン・ペウロ						11'200	8'8K	セ'100	カ'100	ホ'100	オ'100	モ'100	リ'100
香港						11'200	8'8K	セ'100	カ'100	ホ'100	オ'100	モ'100	リ'100
カルカタ						11'200	8'8K	セ'100	カ'100	ホ'100	オ'100	モ'100	リ'100
ボンベイ						11'200	8'8K	セ'100	カ'100	ホ'100	オ'100	モ'100	リ'100
ジュネーヴ						11'200	8'8K	セ'100	カ'100	ホ'100	オ'100	モ'100	リ'100
ジャカルタ						11'200	8'8K	セ'100	カ'100	ホ'100	オ'100	モ'100	リ'100
ロンドン						11'200	8'8K	セ'100	カ'100	ホ'100	オ'100	モ'100	リ'100
シドニー						11'200	8'8K	セ'100	カ'100	ホ'100	オ'100	モ'100	リ'100
バンブルグ						11'200	8'8K	セ'100	カ'100	ホ'100	オ'100	モ'100	リ'100
ベルリン						11'200	8'8K	セ'100	カ'100	ホ'100	オ'100	モ'100	リ'100
シンガポール						11'200	8'8K	セ'100	カ'100	ホ'100	オ'100	モ'100	リ'100
マニラ						11'200	8'8K	セ'100	カ'100	ホ'100	オ'100	モ'100	リ'100
ボルト・アレグレ						11'200	8'8K	セ'100	カ'100	ホ'100	オ'100	モ'100	リ'100
モントリオール						11'200	8'8K	セ'100	カ'100	ホ'100	オ'100	モ'100	リ'100
ソルズベリー						11'200	8'8K	セ'100	カ'100	ホ'100	オ'100	モ'100	リ'100
ダカ						11'200	8'8K	セ'100	カ'100	ホ'100	オ'100	モ'100	リ'100
ヴァンクーバー						11'200	8'8K	セ'100	カ'100	ホ'100	オ'100	モ'100	リ'100

領事館		北		台	
メルボルン	11'0MK	10'JKO	九〇日	セ'KCO	ケ'KCO
トロント	11'0MK	10'JKB	八七三	セ'KCO	ケ'KCO
ヒューストン	11'0MK	10'JKC	セ'KCO	ケ'KCO	ケ'KCO
マドラス	11'0MK	10'JKD	セ'KCO	ケ'KCO	ケ'KCO
ラスベラマス	11'0MK	10'JKE	セ'KCO	ケ'KCO	ケ'KCO
ボートランド	11'0MK	10'JKF	セ'KCO	ケ'KCO	ケ'KCO
釜山	11'0MK	10'JKG	セ'KCO	ケ'KCO	ケ'KCO
高雄	11'0MK	10'JKH	セ'KCO	ケ'KCO	ケ'KCO
ナホトカラ	11'0MK	10'JKI	セ'KCO	ケ'KCO	ケ'KCO
パリス	11'0MK	10'JKL	セ'KCO	ケ'KCO	ケ'KCO
ミラノ	11'0MK	10'JKM	セ'KCO	ケ'KCO	ケ'KCO
ボストン	11'0MK	10'JKN	セ'KCO	ケ'KCO	ケ'KCO
スラバヤ	11'0MK	10'JKO	セ'KCO	ケ'KCO	ケ'KCO
リマ	11'0MK	10'JKP	セ'KCO	ケ'KCO	ケ'KCO
メダン	11'0MK	10'JKQ	セ'KCO	ケ'KCO	ケ'KCO
ウイニペグ	11'0MK	10'JKR	セ'KCO	ケ'KCO	ケ'KCO
マナオス	11'0MK	10'JSK	セ'KCO	ケ'KCO	ケ'KCO
ジエッセルトン	11'0MK	10'JKT	セ'KCO	ケ'KCO	ケ'KCO
イスタンブル	11'0MK	10'JKU	セ'KCO	ケ'KCO	ケ'KCO
ブリスベン	11'0MK	10'JKV	セ'KCO	ケ'KCO	ケ'KCO
エドモントン	11'0MK	10'JKW	セ'KCO	ケ'KCO	ケ'KCO
デュッセルドルフ	11'0MK	10'JKX	セ'KCO	ケ'KCO	ケ'KCO
ニューヨーク	11'0MK	10'JKY	セ'KCO	ケ'KCO	ケ'KCO
シリネー	11'0MK	10'JKZ	セ'KCO	ケ'KCO	ケ'KCO

備考　単位は、アメリカ合衆国ドルとする。

附 則

1 この法律は、昭和四十一年四月一日から施行する。

2 この法律の施行の日の前において現在に在外シガボール日本国総領事館に勤務する外務公務員で改正前の別表による在勤俸の一号の額(以下「旧一号額」という)を支給されていたものに

下「旧一号額」という)を支給されているものに

3 在ブレトリア日本国総領事館に勤務する外務公務員に対して支給する在勤俸の支給額は、改正後の別表に掲げる大使館に種類を変更されるまでの間は、次の表に定めるところによる。

対しては、その者が在勤俸の号別に異動を生ずることなく引き続き在シンガボール日本国大使館に勤務する限り、旧一号額を支給する。

なかんずく在外公館の活動を一そく強化する

ことが急務となつておりますので、在外職員をして

その職責遂行を遺憾ならしめるためにも、この

際現行在勤俸の支給額を改善することがぜひとも

必要となつてまいりました。

よつて、この法律案におきましては、大使を除

く在外職員の在勤俸の一般水準を向上せしめます

とともに、各任地間の在勤俸支給額の格差をでき

るだけ実情に即するようには正する見地から、生

活環境が特にきびしいアフリカ、中近東及び中南

米の一部における在外職員の在勤俸支給額を特に

改善するよう配慮した次第であります。

なお、この法律案には、一部在外公館の昇格等

の実施時期に関する若干の経過規定を含んでお

ります。

以上のとおり、外交活動強化の一環として、在

外公館に勤務する外務公務員の給与を改善す

るため、在勤俸の支給額を改定する必要がある。

これが、この法律案を提出する理由である。

○椎名國務大臣 在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律案の提案理由を説明いたします。

この法律案におきましては、第一に在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の別表を改めることにより、在勤俸の支給額の一部を改めることとしております。

現行の在勤俸が昭和三十七年に制定されまして

改正することにより、在勤俸の支給額の一部を改

めることとしております。

外公館に勤務する外務公務員の給与を改善す

るため、在勤俸の支給額を改定する必要がある。

これが、この法律案を提出する理由である。

○木村委員長 農林省設置法の一部を改正する法律案を議題とし、説明を聽取いたします。坂田農林大臣。

農林省設置法の一部を改正する法律案の一部を次のように改正する。

第八十二条第二項の表中「南海区水産研究所」

の一部を次のように改正する。

農林省設置法の一部を改正する法律案の一部を次のように改正する。

第八十二条第二項の表中「廣島市」

の一部を次のように改正する。

農林省設置法の一部を改正する法律案の一部を次のように改正する。

第八十二条第二項の表中「淡い水区水産研究所」

の一部を次のように改正する。

第八十二条第二項の表中「東京都市」

の一部を次のように改正する。

第八十二条第二項の表中「遠洋水産研究所」

の一部を次のように改正する。

第八十二条第二項の表中「廣島市」

の一部を次のように改正する。

第八十二条第二項の表中「淡い水区水産研究所」

の一部を次のように改正する。

第八十二条第二項の表中「廣島市」

研究所 東京都市「に改める。

第九十一条第一項の表を次のように改める。

区	分	定	員
本食糧省	三〇、一四三人	三〇、一四三人	三〇、一四三人
林野庁	二八、八八八人	二八、八八八人	二八、八八八人
水産庁	一、〇八八人	一、〇八八人	一、〇八八人
合計	一、八二人	一、八二人	一、八二人
附則	六一、九四〇人	六一、九四〇人	六一、九四〇人

この法律は、昭和四十一年四月一日から施行する。

農林省の本省及び食糧庁の定員は、改正後の第九十一条第一項の規定にかかわらず、これら機関ごとに、次の表の中欄に掲げる期間内は、同項に規定する当該機関の定員にそれぞれ同表の下欄に掲げる員数を加えた員数とする。

本省	昭和四十一年四月一日 から同年六月三十日ま で昭和四十一年七月一日 から同年九月三十日ま で昭和四十一年四月一日 から同年六月三十日ま で昭和四十一年十月一日 から昭和四十一年十二月二 月二十八日まで	二〇九人 二一人 一人 二人
食糧庁	昭和四十一年四月一日 から同年六月三十日ま で昭和四十一年十月一日 から昭和四十一年十二月二 月二十八日まで	二一人 一人 二人

水産庁の附属機関として南海区水産研究所及び遠洋水産研究所を新設し、これに伴い南海区水産研究所及び内海区水産研究所を廃止するとともに、農林省の職員の定員を改める必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

○坂田國務大臣 ただいま議題となりました農林

省設置法の一部を改正する法律案の提案の理由と改正の内容を御説明申し上げます。

まず、水産庁の付属機関である水産研究所について所要の改正を行なうことがあります。

水産研究所は、全国で八ヵ所に設置され、水産に關する試験研究、調査等を行なっているのであります。

しかし、近年、わが国の漁業をめぐる諸情勢の推移に伴い、水産研究所が行なうべき業務の内容、重点は、相當に変化しております。すなわち、遠洋漁業の著しい発達と國際的問題の處理のため、遠洋漁業に関する試験研究、調査等の重要性が、そう加わり、その業務も著しく増大しております。

沿岸漁業等についても、その振興が強く要請されている実情にあり、このため、沿岸漁業等の実態に即し、試験研究、調査等の一そな効率化をはかり、これを強化することが緊要となつております。

このような事態に対処するため、かねてより水産試験研究体制の再編整備をはかっているところであります。

今回、遠洋漁業については、新たに遠洋水産研究所を設置して、現在幾つかの本

産研究所が行なつてゐる遠洋漁業に関する試験研究、調査等を一括してこれに行なわせることといたすとともに、沿岸漁業等については、漁業の実態により即した試験研究体制を整備するため、内

海区水産研究所と南海区水産研究所の沿岸漁業等

に関する部門とを合わせて、南海区水産研究所を新たに設置することといたしております。

このほか、この法律案におきましては、農林省の職員の定員に所要の変更を加えることといたしております。

以上が、この法律案の提案の理由及び主要な内容であります。

何とぞ慎重に御審議の上、すみやかに御可決くださいますようお願いいたします。

総理府総務長官。

恩給法等の一部を改正する法律案

（恩給法の一部改正）

第一条 恩給法（大正十二年法律第四十八号）の一部を次のように改正する。

第二条 次に次の一条を加える。

第二条ノ二 年金タル恩給ノ額ニ付テハ国民ノ生活水準、國家公務員ノ給与、物価其ノ他ノ諸事情シキ変動ガ生ジタル場合ニ於テハ変動後ノ諸事情ヲ総合勘案シ速ニ改定ノ措置ヲ講ズルモノトス

第六十五条第三項中「及未成年ノ子」を「未成年ノ子及不具廢疾ニシテ生活資料ヲ得ルノ途ナキ成年ノ子」に改め、同条第四項及び第五項活資料ヲ得ルノ途ナキ成年ノ子」を加える。

第七十五条第三項を次のように改める。

前項ノ扶養遺族トハ扶助料ヲ受ク者ニ依リ生計ヲ維持シ又ハ之ト生計ヲ共ニスル公務員ノ祖父母、父母、未成年ノ子又ハ不具廢疾ニシテ生活資料ヲ得ルノ途ナキ成年ノ子ニシテ扶助料ヲ受クベキ要件ヲ具フルモノヲ謂フ

（恩給法の一部を改正する法律の一部改正）

第二条 恩給法の一部を改正する法律（昭和二十八年法律第百五十五号）の一部を次のように改正する。

附則第二十四条に次の一項を加える。

8 旧軍人以外の公務員（旧軍属を除く）の恩

給の基礎在職年を計算する場合においては、

第二項及び第三項の規定にかかわらず、これら

の規定により恩給の基礎在職年に算入され

ないこととされている加算年のうち第四項各

号に掲げるもの及び前三項の規定により在職

年に加えられることとされている年月数は、

恩給の基礎在職年に算入するものとする。

附則第二十四条の五の見出し中「除算された

加算年」を「加算年及び加算年月数とみなされる年月数」に改める。

附則第二十四条の六の前の見出しを削る。

附則第二十四条の八 附則第二十四条の五第一項の規定は、旧軍人以外の公務員（旧軍属を除く）で附則第二十四条第八項の規定の適用によりその在職年が普通恩給についての最短恩

給年限に達することとなるもの又はこれらの者の遺族について準用する。この場合において、附則第二十四条の五第一項中「昭和三十五年六月十月一日」とあるのは、「昭和四十二年一月一日」と読み替えるものとする。

附則第二十四条の四第二項及び第三項並びに附則第二十四条の五第三項の規定は、前項の場合に準用する。この場合において、附則第二十四条の四第二項第四号中「昭和三十五年六月十月一日」とあるのは昭和四十二年一月一日」と読み替えるものとする。

附則第二十四条の五第三項中「普通恩給を受ける権利を取得した者の当該普通恩給の給与は昭和四十二年一月から」と、「旧軍人、旧軍人又は旧軍属」とあるのは「旧軍人以外の公務員（旧軍属を除く）」と読み替えるものと

該扶助料の給与は昭和三十六年十月から」とあるのは「普通恩給又は扶助料を受ける権利を取得した者の当該普通恩給又は扶助料の給与は昭和四十二年一月から」と、「旧軍人、旧軍人又は旧軍属」とあるのは「旧軍人以外の公務員（旧軍属を除く）」と読み替えるものと

該扶助料の給与は昭和三十七年十月から」とあるのは「普通恩給又は扶助料を受ける権利を取得した者の当該普通恩給又は扶助料の給与は昭和四十二年一月から」と、「旧軍人、旧軍人又は旧軍属」とあるのは「旧軍人以外の公務員（旧軍属を除く）」と読み替えるものと

該扶助料の給与は昭和三十八年十月から」とあるのは「普通恩給又は扶助料を受ける権利を取得した者の当該普通恩給又は扶助料の給与は昭和四十二年一月から」と、「旧軍人、旧軍人又は旧軍属」とあるのは「旧軍人以外の公務員（旧軍属を除く）」と読み替えるものと

該扶助料の給与は昭和三十九年十月から」とあるのは「普通恩給又は扶助料を受ける権利を取得した者の当該普通恩給又は扶助料の給与は昭和四十二年一月から」と、「旧軍人、旧軍人又は旧軍属」とあるのは「旧軍人以外の公務員（旧軍属を除く）」と読み替えるものと

該扶助料の給与は昭和四十一年十月から」とあるのは「普通恩給又は扶助料を受ける権利を取得した者の当該普通恩給又は扶助料の給与は昭和四十二年一月から」と、「旧軍人、旧軍人又は旧軍属」とあるのは「旧軍人以外の公務員（旧軍属を除く）」と読み替えるものと

該扶助料の給与は昭和四十二年十月から」とあるのは「普通恩給又は扶助料を受ける権利を取得した者の当該普通恩給又は扶助料の給与は昭和四十二年一月から」と、「旧軍人、旧軍人又は旧軍属」とあるのは「旧軍人以外の公務員（旧軍属を除く）」と読み替えるものと

該扶助料の給与は昭和四十三年十月から」とあるのは「普通恩給又は扶助料を受ける権利を取得した者の当該普通恩給又は扶助料の給与は昭和四十二年一月から」と、「旧軍人、旧軍人又は旧軍属」とあるのは「旧軍人以外の公務員（旧軍属を除く）」と読み替えるものと

該扶助料の給与は昭和四十四年十月から」とあるのは「普通恩給又は扶助料を受ける権利を取得した者の当該普通恩給又は扶助料の給与は昭和四十二年一月から」と、「旧軍人、旧軍人又は旧軍属」とあるのは「旧軍人以外の公務員（旧軍属を除く）」と読み替えるものと

該扶助料の給与は昭和四十五年十月から」とあるのは「普通恩給又は扶助料を受ける権利を取得した者の当該普通恩給又は扶助料の給与は昭和四十二年一月から」と、「旧軍人、旧軍人又は旧軍属」とあるのは「旧軍人以外の公務員（旧軍属を除く）」と読み替えるものと

該扶助料の給与は昭和四十六年十月から」とあるのは「普通恩給又は扶助料を受ける権利を取得した者の当該普通恩給又は扶助料の給与は昭和四十二年一月から」と、「旧軍人、旧軍人又は旧軍属」とあるのは「旧軍人以外の公務員（旧軍属を除く）」と読み替えるものと

該扶助料の給与は昭和四十七年十月から」とあるのは「普通恩給又は扶助料を受ける権利を取得した者の当該普通恩給又は扶助料の給与は昭和四十二年一月から」と、「旧軍人、旧軍人又は旧軍属」とあるのは「旧軍人以外の公務員（旧軍属を除く）」と読み替えるものと

該扶助料の給与は昭和四十八年十月から」とあるのは「普通恩給又は扶助料を受ける権利を取得した者の当該普通恩給又は扶助料の給与は昭和四十二年一月から」と、「旧軍人、旧軍人又は旧軍属」とあるのは「旧軍人以外の公務員（旧軍属を除く）」と読み替えるものと

該扶助料の給与は昭和四十九年十月から」とあるのは「普通恩給又は扶助料を受ける権利を取得した者の当該普通恩給又は扶助料の給与は昭和四十二年一月から」と、「旧軍人、旧軍人又は旧軍属」とあるのは「旧軍人以外の公務員（旧軍属を除く）」と読み替えるものと

該扶助料の給与は昭和五十一年十月から」とあるのは「普通恩給又は扶助料を受ける権利を取得した者の当該普通恩給又は扶助料の給与は昭和四十二年一月から」と、「旧軍人、旧軍人又は旧軍属」とあるのは「旧軍人以外の公務員（旧軍属を除く）」と読み替えるものと

該扶助料の給与は昭和五十二年十月から」とあるのは「普通恩給又は扶助料を受ける権利を取得した者の当該普通恩給又は扶助料の給与は昭和四十二年一月から」と、「旧軍人、旧軍人又は旧軍属」とあるのは「旧軍人以外の公務員（旧軍属を除く）」と読み替えるものと

該扶助料の給与は昭和五十三年十月から」とあるのは「普通恩給又は扶助料を受ける権利を取得した者の当該普通恩給又は扶助料の給与は昭和四十二年一月から」と、「旧軍人、旧軍人又は旧軍属」とあるのは「旧軍人以外の公務員（旧軍属を除く）」と読み替えるものと

該扶助料の給与は昭和五四年十月から」とあるのは「普通恩給又は扶助料を受ける権利を取得した者の当該普通恩給又は扶助料の給与は昭和四十二年一月から」と、「旧軍人、旧軍人又は旧軍属」とあるのは「旧軍人以外の公務員（旧軍属を除く）」と読み替えるものと

該扶助料の給与は昭和五五年十月から」とあるのは「普通恩給又は扶助料を受ける権利を取得した者の当該普通恩給又は扶助料の給与は昭和四十二年一月から」と、「旧軍人、旧軍人又は旧軍属」とあるのは「旧軍人以外の公務員（旧軍属を除く）」と読み替えるものと

該扶助料の給与は昭和五六年十月から」とあるのは「普通恩給又は扶助料を受ける権利を取得した者の当該普通恩給又は扶助料の給与は昭和四十二年一月から」と、「旧軍人、旧軍人又は旧軍属」とあるのは「旧軍人以外の公務員（旧軍属を除く）」と読み替えるものと

該扶助料の給与は昭和五七年十月から」とあるのは「普通恩給又は扶助料を受ける権利を取得した者の当該普通恩給又は扶助料の給与は昭和四十二年一月から」と、「旧軍人、旧軍人又は旧軍属」とあるのは「旧軍人以外の公務員（旧軍属を除く）」と読み替えるものと

該扶助料の給与は昭和五八年十月から」とあるのは「普通恩給又は扶助料を受ける権利を取得した者の当該普通恩給又は扶助料の給与は昭和四十二年一月から」と、「旧軍人、旧軍人又は旧軍属」とあるのは「旧軍人以外の公務員（旧軍属を除く）」と読み替えるものと

該扶助料の給与は昭和五九年十月から」とあるのは「普通恩給又は扶助料を受ける権利を取得した者の当該普通恩給又は扶助料の給与は昭和四十二年一月から」と、「旧軍人、旧軍人又は旧軍属」とあるのは「旧軍人以外の公務員（旧軍属を除く）」と読み替えるものと

該扶助料の給与は昭和六十一年十月から」とあるのは「普通恩給又は扶助料を受ける権利を取得した者の当該普通恩給又は扶助料の給与は昭和四十二年一月から」と、「旧軍人、旧軍人又は旧軍属」とあるのは「旧軍人以外の公務員（旧軍属を除く）」と読み替えるものと

該扶助料の給与は昭和六二年十月から」とあるのは「普通恩給又は扶助料を受ける権利を取得した者の当該普通恩給又は扶助料の給与は昭和四十二年一月から」と、「旧軍人、旧軍人又は旧軍属」とあるのは「旧軍人以外の公務員（旧軍属を除く）」と読み替えるものと

該扶助料の給与は昭和六三年十月から」とあるのは「普通恩給又は扶助料を受ける権利を取得した者の当該普通恩給又は扶助料の給与は昭和四十二年一月から」と、「旧軍人、旧軍人又は旧軍属」とあるのは「旧軍人以外の公務員（旧軍属を除く）」と読み替えるものと

該扶助料の給与は昭和六四年十月から」とあるのは「普通恩給又は扶助料を受ける権利を取得した者の当該普通恩給又は扶助料の給与は昭和四十二年一月から」と、「旧軍人、旧軍人又は旧軍属」とあるのは「旧軍人以外の公務員（旧軍属を除く）」と読み替えるものと

該扶助料の給与は昭和六五年十月から」とあるのは「普通恩給又は扶助料を受ける権利を取得した者の当該普通恩給又は扶助料の給与は昭和四十二年一月から」と、「旧軍人、旧軍人又は旧軍属」とあるのは「旧軍人以外の公務員（旧軍属を除く）」と読み替えるものと

該扶助料の給与は昭和六六年十月から」とあるのは「普通恩給又は扶助料を受ける権利を取得した者の当該普通恩給又は扶助料の給与は昭和四十二年一月から」と、「旧軍人、旧軍人又は旧軍属」とあるのは「旧軍人以外の公務員（旧軍属を除く）」と読み替えるものと

「から第二十四条の八まで」に改める。

附則第四十二条の次に次の一条を加える。

（日本赤十字社教護員期間のある者についての特例）

第四十二条の二 旧日本赤十字社令（明治四十年勅令第二百二十八号）の規定に基づき事

務衛勤務（以下「戦地勤務」という）に服した

日本赤十字社の救護員（公務員に相当する救

いては、この改定を行なわない。

2 前項の規定は、恩給年額計算の基礎となつた
俸給と都道府県（これに準ずるもの）の
退職年金に関する条例上の職員の俸給又は給料
とが併給されていた者であつて、恩給年額計算
の基礎となつた俸給の額が、これらの併給され
た俸給又は給料の合算額の二分の一以下であつ
たものについては適用しない。

3 改正後の法律第八十二号附則第三条の規定
は、第一項の規定により年額を改定された普通
恩給又は扶助料の年額について準用する。

（長期在職者の恩給年額についての特例）

第八条 普通恩給又は扶助料で、その基礎在職年
に算入されている実在職年の年数が普通恩給に
ついての最短恩給年限以上であるものの昭和四十
一年十月分以降の年額については、普通恩給
の年額が六万円未満であるときはこれを六万円
とし、扶助料の年額が三万円未満であるときは
これを三万円とする。

2 前条第二項の規定は前項の規定により年額を
改定される普通恩給又は扶助料を受ける者につ
いて、改定後の法律第八十二号附則第三条の規
定は前項の規定により年額を改定された普通恩
給又は扶助料の年額について準用する。

3 昭和四十一年九月三十日以前に給与事由の生
じた普通恩給又は扶助料の同年同月分までの年
額については、なお従前の例による。

（職権改定）

第九条 附則第六条第一項、附則第七条第一項又
は前条第一項の規定による恩給年額の改定は、
裁判所が受給者の請求を待たずに行なう。

附則別表

恩給年額の計算の基礎 となつてゐる俸給年額	仮定俸給年額
一四、七〇〇	一毛、四〇〇
一五、七〇〇	一亜、五〇〇
一六、四〇〇	一益、六〇〇
一七、一〇〇	二〇六、三〇〇

する理由である。

○安井国務大臣 ただいま議題となりました恩給
法等の一部を改正する法律案につきまして、その
提案の理由及び概要を御説明申し上げます。

この法律案による措置の第一点は、恩給扶助料
の年額を増額した際ににおける増額分についての年
齢による制限の解除であります。

昭和四十年における恩給扶助料の増額に際して
は、老齢者を優先させる精神に基づきまして、恩
給扶助料を受ける者の年齢により、その増額分を
一定期間停止する措置をいたしましたが、この措
置を六十五歳以上の者及び六十五歳未満の妻子に
ついては昭和四十一年十月分、その他の者につい
ては昭和四十二年一月分以降解除しようとするも
のであります。

その第一点は、妻または子が受ける扶助料を改
善しようとするものであります。

恩給扶助料の年額は、実在職年だけで普通恩
給最短年に達しているものの算出率百五十分の五
十から、普通恩給最短年限と実在職年との差の一
年につき一定の率を減じたもので計算して得た年
額とすることとしているのですが、妻及び子
に給するこの種の普通扶助料の年額につきまし
ては、普通恩給の所要最短恩給年限の扶助料の年
額に相当するものを支給しようとするものであり
ます。

第三点は、長期在職者の低額の恩給扶助料を改
善しようとするものであります。

恩給扶助料の基礎となつてゐる実在職年の年数
が普通恩給についての最短恩給年限以上のもの
で、普通恩給の年額が六万円未満のものについて
は、その年額を六万円に、扶助料の年額が三万円
未満のものについては、その年額を三万円に、そ
れぞれ引き上げようとするものであります。

その第四点は、恩給扶助料の年額について調整
規定を設けようとするものであります。

恩給扶助料の年額は、国民の生活水準、国家公
務員の給与、物価その他の諸事情に著しい変動が
生じた場合には、変動後の諸事情を総合勘案し、
すみやかに改定の措置を講ずるものとする旨の調

整規定を設けようとするものであります。

その第五点は、長期在職の旧文官等の恩給扶助
料を改善しようとするものであります。

昭和二十三年六月三十日以前に退職し、または
死亡した旧文官等の恩給扶助料につきましては、
過去数回にわたり手直しをしてまいつたのであり
ますが、なお、一部のものにつきましては、若干
の是正をすることが適当と認められますので、今
回は警察・教育職員の恩給扶助料を軸といたしま
して所要の調整をいたそうとするものであります。

その第六点は、不具廃疾の成年の子を加給の対
象にしようとするものであります。

公務扶助料または增加恩給を受ける者に不具廃
疾で生活資料を得る道のない成年の子があるとき
は、その者について扶養加給を認めようとするも
のであります。

その第七点は、特例扶助料の支給条件を緩和し
ようとするものであります。

いわゆる特例扶助料の支給条件といたしま
して、管内に居住すべき者という制限及び昭和十九
年前の負傷または罹病については、職務に関連す
ることが顕著であるという制限がありますが、こ
の制限を撤廃して、この特例扶助料を支給しよう
とするものであります。

その第八点は、日本赤十字社救護員の在職期間
を恩給公務員期間に通算しようとするものであります。

日本赤十字社の救護員で恩給公務員に相当する
者が、旧陸海軍の病院等に派遣され、戦時衛生勤
務に服していた期間を恩給公務員期間に通算する
道を開こうとするものであります。

その第九点は、文官等の在職年に旧軍人等の加
算年を通算しようとするものであります。

文官等の恩給の基礎在職年を計算する場合には

一八〇、〇〇〇	三三〇,000
一〇一,〇〇〇	二〇九,〇〇〇
三一八,〇〇〇	三三〇,000
三一九,〇〇〇	三三〇,000
三一五,〇〇〇	三三〇,000
三一六,〇〇〇	三三〇,000
三一七,〇〇〇	三三〇,000
三一八,〇〇〇	三三〇,000
三一九,〇〇〇	三三〇,000
三二〇,〇〇〇	三三〇,000
三二一,〇〇〇	三三〇,000
三二二,〇〇〇	三三〇,000
三二三,〇〇〇	三三〇,000
三二四,〇〇〇	三三〇,000
三二五,〇〇〇	三三〇,000
三二六,〇〇〇	三三〇,000
三二七,〇〇〇	三三〇,000
三二八,〇〇〇	三三〇,000
三二九,〇〇〇	三三〇,000
三三〇,〇〇〇	三三〇,000
三三一,〇〇〇	三三〇,000
三三二,〇〇〇	三三〇,000
三三三,〇〇〇	三三〇,000
三三四,〇〇〇	三三〇,000
三三五,〇〇〇	三三〇,000
三三六,〇〇〇	三三〇,000
三三七,〇〇〇	三三〇,000
三三八,〇〇〇	三三〇,000
三三九,〇〇〇	三三〇,000
三三一,〇〇〇	三三〇,000
三三二,〇〇〇	三三〇,000
三三三,〇〇〇	三三〇,000
三三四,〇〇〇	三三〇,000
三三五,〇〇〇	三三〇,000
三三六,〇〇〇	三三〇,000
三三七,〇〇〇	三三〇,000
三三八,〇〇〇	三三〇,000
三三九,〇〇〇	三三〇,000
三三一,〇〇〇	三三〇,000
三三二,〇〇〇	三三〇,000
三三三,〇〇〇	三三〇,000
三三四,〇〇〇	三三〇,000
三三五,〇〇〇	三三〇,000
三三六,〇〇〇	三三〇,000
三三七,〇〇〇	三三〇,000
三三八,〇〇〇	三三〇,000
三三九,〇〇〇	三三〇,000
三三一,〇〇〇	三三〇,000
三三二,〇〇〇	三三〇,000
三三三,〇〇〇	三三〇,000
三三四,〇〇〇	三三〇,000
三三五,〇〇〇	三三〇,000
三三六,〇〇〇	三三〇,000
三三七,〇〇〇	三三〇,000
三三八,〇〇〇	三三〇,000
三三九,〇〇〇	三三〇,000
三三一,〇〇〇	三三〇,000
三三二,〇〇〇	三三〇,000
三三三,〇〇〇	三三〇,000
三三四,〇〇〇	三三〇,000
三三五,〇〇〇	三三〇,000
三三六,〇〇〇	三三〇,000
三三七,〇〇〇	三三〇,000
三三八,〇〇〇	三三〇,000
三三九,〇〇〇	三三〇,000
三三一,〇〇〇	三三〇,000
三三二,〇〇〇	三三〇,000
三三三,〇〇〇	三三〇,000
三三四,〇〇〇	三三〇,000
三三五,〇〇〇	三三〇,000
三三六,〇〇〇	三三〇,000
三三七,〇〇〇	三三〇,000
三三八,〇〇〇	三三〇,000
三三九,〇〇〇	三三〇,000
三三一,〇〇〇	三三〇,000
三三二,〇〇〇	三三〇,000
三三三,〇〇〇	三三〇,000
三三四,〇〇〇	三三〇,000
三三五,〇〇〇	三三〇,000
三三六,〇〇〇	三三〇,000
三三七,〇〇〇	三三〇,000
三三八,〇〇〇	三三〇,000
三三九,〇〇〇	三三〇,000
三三一,〇〇〇	三三〇,000
三三二,〇〇〇	三三〇,000
三三三,〇〇〇	三三〇,000
三三四,〇〇〇	三三〇,000
三三五,〇〇〇	三三〇,000
三三六,〇〇〇	三三〇,000
三三七,〇〇〇	三三〇,000
三三八,〇〇〇	三三〇,000
三三九,〇〇〇	三三〇,000
三三一,〇〇〇	三三〇,000
三三二,〇〇〇	三三〇,000
三三三,〇〇〇	三三〇,000
三三四,〇〇〇	三三〇,000
三三五,〇〇〇	三三〇,000
三三六,〇〇〇	三三〇,000
三三七,〇〇〇	三三〇,000
三三八,〇〇〇	三三〇,000
三三九,〇〇〇	三三〇,000
三三一,〇〇〇	三三〇,000
三三二,〇〇〇	三三〇,000
三三三,〇〇〇	三三〇,000
三三四,〇〇〇	三三〇,000
三三五,〇〇〇	三三〇,000
三三六,〇〇〇	三三〇,000
三三七,〇〇〇	三三〇,000
三三八,〇〇〇	三三〇,000
三三九,〇〇〇	三三〇,000
三三一,〇〇〇	三三〇,000
三三二,〇〇〇	三三〇,000
三三三,〇〇〇	三三〇,000
三三四,〇〇〇	三三〇,000
三三五,〇〇〇	三三〇,000
三三六,〇〇〇	三三〇,000
三三七,〇〇〇	三三〇,000
三三八,〇〇〇	三三〇,000
三三九,〇〇〇	三三〇,000
三三一,〇〇〇	三三〇,000
三三二,〇〇〇	三三〇,000
三三三,〇〇〇	三三〇,000
三三四,〇〇〇	三三〇,000
三三五,〇〇〇	三三〇,000
三三六,〇〇〇	三三〇,000
三三七,〇〇〇	三三〇,000
三三八,〇〇〇	三三〇,000
三三九,〇〇〇	三三〇,000
三三一,〇〇〇	三三〇,000
三三二,〇〇〇	三三〇,000
三三三,〇〇〇	三三〇,000
三三四,〇〇〇	三三〇,000
三三五,〇〇〇	三三〇,000
三三六,〇〇〇	三三〇,000
三三七,〇〇〇	三三〇,000
三三八,〇〇〇	三三〇,000
三三九,〇〇〇	三三〇,000
三三一,〇〇〇	三三〇,000
三三二,〇〇〇	三三〇,000
三三三,〇〇〇	三三〇,000
三三四,〇〇〇	三三〇,000
三三五,〇〇〇	三三〇,000
三三六,〇〇〇	三三〇,000
三三七,〇〇〇	三三〇,000
三三八,〇〇〇	三三〇,000
三三九,〇〇〇	三三〇,000
三三一,〇〇〇	三三〇,000
三三二,〇〇〇	三三〇,000
三三三,〇〇〇	三三〇,000
三三四,〇〇〇	三三〇,000
三三五,〇〇〇	三三〇,000
三三六,〇〇〇	三三〇,000
三三七,〇〇〇	三三〇,000
三三八,〇〇〇	三三〇,000
三三九,〇〇〇	三三〇,000
三三一,〇〇〇	三三〇,000
三三二,〇〇〇	三三〇,000
三三三,〇〇〇	三三〇,000
三三四,〇〇〇	三三〇,000
三三五,〇〇〇	三三〇,000
三三六,〇〇〇	三三〇,000
三三七,〇〇〇	三三〇,000
三三八,〇〇〇	三三〇,000
三三九,〇〇〇	三三〇,000
三三一,〇〇〇	三三〇,000
三三二,〇〇〇	三三〇,000
三三三,〇〇〇	三三〇,000
三三四,〇〇〇	三三〇,000
三三五,〇〇〇	三三〇,000
三三六,〇〇〇	三三〇,000
三三七,〇〇〇	三三〇,000
三三八,〇〇〇	三三〇,000
三三九,〇〇〇	三三〇,000
三三一,〇〇〇	三三〇,000
三三二,〇〇〇	三三〇,000
三三三,〇〇〇	三三〇,000
三三四,〇〇〇	三三〇,000
三三五,〇〇〇	三三〇,000
三三六,〇〇〇	三三〇,000
三三七,〇〇〇	三三〇,000
三三八,〇〇〇	三三〇,000
三三九,〇〇〇	三三〇,000
三三一,〇〇〇	三三〇,000
三三二,〇〇〇	三三〇,000
三三三,〇〇〇	三三〇,000
三三四,〇〇〇	三三〇,000
三三五,〇〇〇	三三〇,000
三三六,〇〇〇	三三〇,000
三三七,〇〇〇	三三〇,000
三三八,〇〇〇	三三〇,000
三三九,〇〇〇	三三〇,000
三三一,〇〇〇	三三〇,000
三三二,〇〇〇	三三〇,000
三三三,〇〇〇	三三〇,000
三三四,〇〇〇	三三〇,000
三三五,〇〇〇	三三〇,000
三三六,〇〇〇	三三〇,000
三三七,〇〇〇	三三〇,000
三三八,〇〇〇	三三〇,000
三三九,〇〇〇	三三〇,000
三三一,〇〇〇	三三〇,000
三三二,〇〇〇	三三〇,000
三三三,〇〇〇	三三〇,000
三三四,〇〇〇	三三〇,000
三三五,〇〇〇	三三〇,000
三三六,〇〇〇	三三〇,000
三三七,〇〇〇	三三〇,000
三三八,〇〇〇	三三〇,000
三三九,〇〇〇	三三〇,000
三三一,〇〇〇	三三〇,000
三三二,〇〇〇	三三〇,000
三三三,〇〇〇	三三〇,000
三三四,〇〇〇	三三〇,000
三三五,〇〇〇	三三〇,000
三三六,〇〇〇	三三〇,000
三三七,〇〇〇	三三〇,000
三三八,〇〇〇	三三〇,000
三三九,〇〇〇	三三〇,000
三三一,〇〇〇	三三〇,000
三三二,〇〇〇	三三〇,000
三三三,〇〇〇	三三〇,000
三三四,〇〇〇	三三〇,000
三三五,〇〇〇	三三〇,000
三三六,〇〇〇	三三〇,000
三三七,〇〇〇	三三〇,000
三三八,〇〇〇	三三〇,000
三三九,〇〇〇	三三〇,000
三三一,〇〇〇	三三〇,000
三三二,〇〇〇	三三〇,000
三三三,〇〇〇	三三〇,000
三三四,〇〇〇	三三〇,000
三三五,〇〇〇	三三〇,000
三三六,〇〇〇	三三〇,000
三三七,〇〇〇	三三〇,000
三三八,〇〇〇	三三〇,000
三三九,〇〇〇	三三〇,000
三三一,〇〇〇	三三〇,000
三三二,〇〇〇	三三〇,000
三三三,〇〇〇	三三〇,000
三三四,〇〇〇	三三〇,000
三三五,〇〇〇	三三〇,000
三三六,〇〇〇	三三〇,000
三三七,〇〇〇	三三〇,000
三三八,〇〇〇	三三〇,000
三三九	

旧軍人の恩給の基礎在職年に算入されることとされておる加算年は、昭和四十二年一月以後、文官の在職年にも通算しようとするものであります。以上述べました措置は、第一から第八までの事項は昭和四十一年十月から、第九の事項は昭和四十二年一月から実施することいたしておりま

この法律案の提案の理由及び概要であります。

○木村委員長 文部省設置法の一部を改正する法律案を議題とし、審査を進めます。

○村山(喜)委員 中村文部大臣に、このたび提案をされました文部省設置法の一部を改正する法律

思ひのてございますが、第一点は調査局を廃止して文化局を設置する、それに伴うところの内部機構の改正の問題が提案をされておるわけです。

私、問題に考えました点は、いわゆる官房の事務
という中に、従来調査局で持つておりました実務

的なラインの業務内容が「課ほど官房の中に取り入れられておる」ということを見まして、一体官房というものに対する認識をどういううにしていられるか、この点についてまずお尋ねをいたしましたのでござります。

御承知のように、行政機構組織の分配の理論の体系から申しますならば、官房の業務というのには、いわゆる機密的な秘書的な事務、人事、文書、会計、総合的な調整事務、いわゆるスタッフ的な機構と総合調整の機能というものを官房は持たなければならない。そういうふうに考へるので

ございますが、この中に、從來調査局がやっておいました学力テストのようないわゆる統計事務と申しますか、教育行政の上から、文教行政を進めていく上において、そういうようなものは直接的な業務の形態から申しますならば初中局の業務内容に入れられなければならない存在のものを、なぜ官房の中に取り入れてやろうとしているのか、そういうような点が、非常にわからないのです。それで、私はやはり最近の各省設置法の中身を見てまいりますと、いま申しましたように、官房機能というものがスタッフ的な構成からだんだんライン的な構成に変化して、官房存在の本来の意義というものが薄れるような傾向が随所に見られるのでございます。それと同じような形の中で、今回は文部省も二課ほど官房に増置をすることによりまして、そのような方向を打ち出しておられるのでござりますが、これは最終的に文部省の定員なり機構なりをこういうようなものにいたしたいのだという形の中から生み出されたものなのか、それとも、とりあえずの措置として、将来は内部機構の改編という問題についてはさらに検討をしていくのだという形の中でつくり出されたもののか、そういうような点について説明を願つておきたいと思うのであります。

○中村(梅)國務大臣 御指摘のとおり、官房はスタッフ的な役割りと同時に、省内の総合調整をつかさどる役目を持つておるわけであります。そこで、今回文化局を設置するにあたりまして、御承知のとおり、新しい局の新設は、政府の方針として、また行政管理庁の方針として認めない、置きかえをするような場合には別であるが、新設は認めないと、いう方向が、近年堅持されておるわけでございます。さような次第で、文化関係の方面から非常に強烈に文化局を設置すべきであるといふ要望がございまして、その要望にもこたえ、また文化活動といふものが教育と並行して重要な部門であることとかんがみまして、今回文化局の新設に踏み切ったわけでございます。

りまして、調査局にあります調査統計事務を官房に移すことにいたしましたわけでございます。各省を見ましても、調査統計事務の官房にあるところが多いのと、もう一つ、従来調査局という独立した局がありました時代でも、調査統計等の事務をいたしましたのは、それぞれの各部局と緊密な連絡をとりまして、たとえば初中局関係であれば初中局、大学局関係であれば大学局と緊密な連絡をとりまして、その主管局の意向を中心にして調査統計を進めてまいりておる次第でござりますので、独立した局でなくとも、これはむしろ総合調査を担当しておる官房に移して支障はない、と同時に、しかるべきであるというような観点から、このたび文化局の新設に伴いまして、また調査局の廃止になりましたとして、調査局が担当しております調査統計事務を総合的な任務を持っております官房に移した次第で、今後の行政運営上支障がないものと考えておる次第でござります。

○村山(喜)委員 そういたしますと、これは大臣官房に企画室と調査課と統計課を置くということになりますが、これのいわゆる内部機構の課の統廃合、いわゆる編成といふものは、これは単に暫定的な措置として今は考へておるんじやなくして、恒久的な措置として大臣としては考へておられる、こういうように受け取って差しつかえございませんか。——しかりとするならば、行政管理庁の行政機構のあり方の本来の姿の上から、これについてはどういうような考え方を行管としては持つておるのか、これについて行管のほうから答弁願いたい。

○岡内説明員 私、行政管理局の審議官をしております岡内でございます。説明員として参つております。

ただいまの御質問でございますが、調査統計関係の事務といいますものは、これは従来から大体各省局とも官房に置かれておりまして、官房の総合調整機能を発揮するにおいて必要な統計調査資料を中心いたしまして、各省各局の総合調整をはかるというようなことから、大体官房に置かれ

ていることが多いわけでござります。ただ一部の省庁におきまして、総合調整的な役割りを持つた局がござります役所もござります。そういうところでは、その当該局に統計調査部というようなものが設けられておりますけれども、一般的に申上げますと、大体そういういた調査統計というものは、官房に置かれておるというのが通例でござります。

○村山(喜)委員 調査統計を官房に置くことについてはわかりました。しかしながら、官房のいわゆる存在の理由としては、いわゆる総合調整といいますか、そしてスタッフ的な機能を發揮するというところに、その所在の理由があろうと思うのであります。そういたしました場合に、現在各省庁の内容を機構的に分類をしてまいりますと、一番官房に集中的にライン的な業務が集中しているのが外務省であります。この膨大なる機構を持っている官房が、そしてそういうような実務的な内容を持ちながら、なお総合調整をやらなければならぬという仕組みになつてゐる。今回の文部省設置法の改正案を見ましたときに、私、そういうような方向に傾向的に進んでいくのではないかという危惧を持ちましたので、これについて、そういう立場から、本来のあり方の上からの問題としてただしたのであります。行管としましては、現在のそういう各省庁の実態というものに目をつけて、将来あるべき姿としてはどういうような方向を目指して検討をしていこうというふうに考へてゐるのか。私今までの考え方の中では、調査統計という事務は、これはそういうような現実的な局がない場合には、やむを得ず官房の中に入れるべきであるとは思うのであります。が、その他の仕事の内容から関連をして、基本的な行管の今後の行政上の管理、運営の方針というものを、この際お尋ねをしておきます。

○岡内説明員 官房の役割りといいたしまして総合調整機能が大切であるということは、これは臨時行政調査会の答申にも出ておることでございまして、臨時行政調査会の答申の中におきましては、

事務次官補的なものを置いて官房の総合調整機能を強化したらどうかというようなことが書いてございます。私どもいたしましては、臨時行政調査会の答申の中身につきまして、将来その官房機能をどうするかというようなことについて、ただいま慎重に検討しております段階でございます。

○村山(喜)委員 慎重に検討するということだけでは、前向きかうしろ向きかわからないわけであります。私が言う方向で、本采あるべき姿の方向に検討をしておられるのだろうと思うのですが、その点どうですか。

○岡内説明員 私が申し上げたいのは、現在の各省庁のあれをながめでみますと、むしろライン的な各局というものが非常にふえてきて、仕事が複雑になってきておる。各省庁単位で見た場合にも、その省自体の総合調整機能が弱いのではないのかと思われるような省庁もございますので、そういった省庁につきましては、官房機能のそういうふうな面を強化していく必要があるといふことは、私ども痛感いたしておる次第でございます。したがいまして、そういう方向でもつてどういふうなかつこうにいたらよろしいのであるうかということを、いろいろと私ども内部では検討しておる、そういう段階でございます。

○村山(喜)委員 その点わかりました。そういう方向でひとつ検討をしていただいて、こういうような文化局を新設をする中で、文部省の官房のいわゆる所管内容というものが、こういう三課もふえてくるような形の中ではたして正しい方向であるのかどうかという点についても、今後将来の問題としてはやはり考えて検討を加えてもらいたいと思う点があるので、その点は今後に譲ることにいたしまして、次の問題に入ります。

文部省設置法の一部を改正する法律案の新旧対照表の三枚目でございますが、「公費又は私費による在外研究を援助すること。」十二は、「大学及び高等専門学校の教授の国際交換に関し、連絡調整すること。」十三は、「外国出版物の購入、交換等に関する事務を処理すること。」

この条項は、新しい文部省設置法の改正条文の中には入っていないわけですね。ということは、これが必要性がなくなつたというふうにお考えになつてゐるのか、それとも他の条項の中にはひつくるめて考へているのか、この点については、官房長のほうから説明を願つておきたい点でございます。

○安嶋政府委員 現行の文部省設置法十一条の十一号、十二号、十三号の取り扱いでございますが、新しい改正法の十三条の二号に、今回若干規定を追加いたしまして、「国内における国際協力に関する事務を行ない、」という条項を挿入したわけでございます。これは本省の内部部局の共通事務として挿入したわけでございまして、たゞいま御指摘の十号、十三号、これはいずれの局におきましても国際協力に関する国内事務として行なうべきものでございますし、かつまた、各局におきましてこの条項で読み得るというような考え方から削除したわけでございます。つまり「公費又は私費による在外研究を援助すること。」あるいは「外国出版物の購入、交換等に関する事務を処理すること。」ということは、各局の共通事務といったままでございまして、それぞれの局において処理をするという考え方でございます。それが十三条二号の改正規定に挿入されるわけでございます。それからなお現行十二条の十二号に「大学及び高等専門学校の教授の国際交換に關し、連絡調整する。」という号がございますが、これは新しい文化局の十二条の五号に、「教育、学術又は文化に関する国際的諸活動についての各部局の事務の連絡調整に関する」という号を新たに挿入いたしております。したがいまして、この条項で読めるということです。

○村山(喜)委員 あまことに記入するのもいかがかと思うのであります。そういうふうな意味において、新しい十三条の二号の中で、これをいわゆる統括をした表現の方で記載してあるということで了解はいたしました。

○村山(喜)委員 あまりにも細分化された内容を具体的に記入するのもいかがかと思うのであります。そういうふうな意味において、新しい十三条の二号の中で、これをいわゆる統括をした表現

しますけれども、そうすることによりまして、この所掌事務を遂行していく際において、これらの問題についての共通事務という形で表現をすることがはたして正しいのかどうか。というのは、文化局の業務内容を十三条で「各局の所掌事務に關し、」という形の中で共通事務として置きかえることになりますが、これは官房のあるところの権限関係の調整は、これは官房のあるところでやられるということになりますか。

○安嶋政府委員 新しい文化局の十二条の五号でございますが、これはただいま申し上げましたように、国際的諸活動についての各部局の事務の連絡・調整を行なうということを書いておるわけでございます。連絡・調整という事務は、これは官房だけに認められている任務では必ずしもないと

いうのが私どもの考え方でございまして、新しい文化局に設置されます国際文化課におきましては、省内における国際協力関係の事務を連絡あるいは調整するという任務が付加されておるわけでございます。連絡・調整はすべて官房の事務ではなくて、国際協力に関する部分につきましては、文化局の国際文化課で連絡・調整を行なう。その連絡・調整につきまして、さらにいろいろ問題がござりますれば、官房といたしまして、省内全体の事務の配分の問題として、さらにはその調整に当たるということはあり得るかと思います。

○村山(喜)委員 そこで定員関係の問題ですが、文部省の設置法の定員関係を見てまいりますが、いわゆる凍結欠員という内容の内訳が出ております。事務の実態を変更するということではなくて、規定上若干の調整を行なつたということでございます。

○村山(喜)委員 あまりにも細分化された内容を具体的に記入するのもいかがかと思うのであります。そういうふうな意味において、新しい十三条の二号の中で、これをいわゆる統括をした表現

しますけれども、そうすることによりまして、この所掌事務を遂行していく際において、これらの問題についての共通事務として置きかえる方をとつてまいりますならば、新たに講座なり学科を設置いたしました場合に、それだけ必要な教職員が補充できないという姿になるのではないか。こういうように考えるでございますが、これの国立学校関係の五百六十三名という内訳は、教官定数の内容であるのか、それとも事務職員を含めた内容であるのか。事務職を含めた内容であるとするならば、教官が幾らで事務職が幾らなるかという説明を願つておかなければ、せっかく定員を増加して大学急増期に備えるという形をとりましても、実際その効力を生じないのでなかなか、こういうように考えるのでございます。

○村山(喜)委員 それからこれに関連をいたしまして、私立学校の場合には、新しい学校を設置をする。そうすると、大学局長のほうなりあるいは官房長のほうから説明を願つておきたいのでございます。

○村山(喜)委員 の場合には、定員基準がありまして、教養関係については半分はそろえなければならないとか、いろいろ資格条件というものが大学の設置をめぐりまして、年次的にそろえるわけであります。その場合と国立大学の場合との関連性の上からその条件を比較検討した場合には、やはり国立なりというものはほうが条件が非常にやわらかい形の中で教官の補充は学年進行に伴つて行なえばよろしいという考え方をとるのに対しまして、私立のほうは、ある程度の見込みを全体的に立てた上で、一定の教官数の配置をもう初年度においてから十分に用意しなければならないという基準があるかと思います。その適用基準の教官数の配置基準について、国と公立あるいは私立の区分が今日どういうふうになつておるのか、この点について、この際説明を願つておきたいのでございます。

をいたしますが、凍結欠員の差しかえ分の五百六十三の内訳でございますが、これには教官は含まれておりません。教官と申しますのは、教授、助教授、講師、助手でございますが、それは含まれております。

○杉江政府委員 設置基準と国立大学教育組織の関連でございますが、まず国立大学におきましては、その設置基準以上の整備をいたしております。設置基準は大学学部をつくるときのいわば最低の基準を示しておるのであります。国立大学においては、その最低の基準によらず、それよりも充実した計画で進めております。ただし、新しく大学をつくるときの設置基準の適用におきまして、私立の場合においては、当初から全体の教官整備につきまして、その見通しを確実にするためにかなりチェックをしております。しかし、このことは、国立大学をつくる場合も基本的には同じことでございます。やはり同様に全体の教官整備の状況をチェックいたしましてするのであります。むしろこの国立と私立の場合の設置の際ににおける差は、施設設備の整備状況に具体的にあらわれるわけであります。施設設備の整備にあたっては、国立の場合、やはり毎年予算をもつて整備をする、こういうたてまえから、必ずしも最初にそれほど整備を敵にしておるという状況を要求しておらない。こういう点において差はあります。

○村山(喜)委員 施設設備につきましては、最低基準を必要とするとは言うまでもないのですが、教官の配置基準、これもいわゆる国立、公立、私立の場合には、学年当初においてこれだけは準備しておかなければならぬといつける基準があつたと思うのであります。前は、国立の場合等は、比較的人材を得るのに容易であるというようなことから、たしか差があつたと私は覚えておりますが、いまの局長の御説明を承

りますと、差はないということであります。そのとおりでございますか。ないとするならば、初学者の場合は、最高を示しています。七・何人かでございません。内訳といたしましては、事務職員が五百六十、教務職員が三、合わせて五百六十三というのが、凍結の内容でございます。

○杉江政府委員 設置基準と国立大学教育組織の関連でございますが、まず国立大学におきましては、その設置基準以上の整備をいたしております。設置基準は大学学部をつくるときのいわば最低の基準を示しておるのであります。国立大学においては、その最低の基準によらず、それよりも充実した計画で進めております。ただし、新しく大学をつくるときの設置基準の適用におきまして、私立の場合においては、当初から全体の教官整備につきまして、その見通しを確実にするためにかなりチェックをしております。しかし、このことは、国立大学をつくる場合も基本的には同じことでございます。やはり同様に全体の教官整備の状況をチェックいたしましてするのであります。むしろこの国立と私立の場合の設置の際ににおける差は、施設設備の整備状況に具体的にあらわれるわけであります。施設設備の整備にあたっては、国立の場合、やはり毎年予算をもつて整備をする、こういうたてまえから、必ずしも最初にそれほど整備を敵にしておるという状況を要求しておらない。こういう点において差はあります。

○村山(喜)委員 それだけの差をつけなければならぬ理由というものが今日においてもなお存在をしているかどうかということについて、ひとつ説明をしてください。

○杉江政府委員 公私立の場合におきましては、大学を設置いたしました後における國の監督権限といふものは、きわめてわずかでございます。一たん認可されました後に、当時予想されました計画がたとえ欠けましても、その計画がそのとおりいかなくとも、それを規制する有効な措置は、現在ないと言つてもいい程度でございます。その程度に大学の自主性を尊重し、大学の良識にまつておるというのが、現在のたてまえでございます。

国のはうは、毎年予算で確実にやっていく。しかかもそれについては国会等の十分な御批判、御監視があるわけでございます。そういうふうな現在のたてまえからいたしまして、公私立の場合に、新しく大学をつくる際の基準としては多少これを敵格にし、その計画が確実に実施されることを保証する意味において両者の差を設けることは、ある程度やむを得ないと考えております。

○村山(喜)委員 そこで、今回国立学校設置法の改正の中で、新しい大学の設置、あるいは大学院、学部養成所、それに付置研究所、こういうふうなものが内容的に提案をされているわけですが、けさほどの新聞を見てまいりますと、国立

校の第一期校のいわゆる応募者の受験の競争率とありますと、差はないということであります。そのとおりでございますか。ないとするならば、初学者の場合は、最高を示しています。七・何人かであります。七名に一人の割合の応募者である、こういうような状態の中から、ことはそういうようになります。そのとおりでございますが、國立について申し上げますと、國立において実際に増加措置をいたしました数字は、約五千でございます。これは小学校の教員養成の三百八十を含んだ数字であります。國立の場合は、全体の教官整備は基準以上にいたしております。全体を通じて大きな差はないと申し上げましたが、厳密に言いますならば、教官整備を公私立については三ヵ年で三ヵ年で整備をする、こういう計画で進めております。だから、その間に若干の差はあるわけでございます。

○村山(喜)委員 それだけの差をつけなければならぬ理由といふものが今日においてもなお存在をしているかどうかということについて、ひとつ説明をしてください。

○杉江政府委員 志願者急増期間における大学の拡充整備の基本的な態度といたしましては、著しく入学競争を激化し、社会的不安を生ずるといふことなどは、極力避けたい。同時に、大学の質を低下させといううのないようにしていくといふようなことは、極力避けたい。また、大学の在り方についても、それを規制する有効な措置は、現状では、公私立においても、相当の努力をいたしております。これによりまして合格率はどの程度になるかということでありますけれども、おおむね五八%になると予想いたしております。六〇%を多少下げない、六〇%を著しく下回るというようなことは必ずしもない、かように考えておるわけであります。

○村山(喜)委員 問題は、國立の計画は四千ないし六千という幅を見て、その中の中間値である五千とすることで押えた、残りは私立に全部おんぶしていいこうという姿が、大学教育に対する文部省の基本的な考え方だ。しかし、その結果、二万六千名しか当初計画に比べて実際は措置されなかつた。それは内容的に、問題は資格審査をやつてみたら、案外それにパスしない、不合格が非常に多くさん出た。その不合格が出た理由は、一体どこに原因があるのですか。教官人員の面であるのか、施設面であるのか、あるいはつくつても採算がとれないという、そういうような経営上の問題であるのか、その点については、どう考えておられました。

○村山(喜)委員 そこで、今回國立学校設置法の改正の中で、新しい大学の設置、あるいは大学院、学部養成所、それに付置研究所、こういうふうなものが内容的に提案をされているわけですが、けさほどの新聞を見てまいりますと、國立

○杉江政府委員 教官の面と施設設備の面との両方でございます。ただ、傾向としましては、教官の入手難ということが次第にあらわれてまいっております。

林山(吉)委員 教官は、これは学者の養成研究者との養成という問題が基本的な関係があるわけではありませんが、長い伝統を持つてゐる私学では、そういうような教官を自分の学校の中で養成をするという方向をとられる。けれども、新設の大学の場合には、あちらこちらから集めてこなければならぬ。ところが、そのかり集めが両方にダブつておつて、一人の人間が二、三校にかけてふくそうしておるというようなことで、これはだめだということで落とされる。あるいは現実には行く意思がないのに、リストだけには載つておるというような形で、落とされた模様等もあるといふことも聞くのであります。なお、必要な講座に、あるいは学科に、必要な教職員をそろえることができなくてオミットされる。こういうような例もあるや聞くるのであります。そうなつてしまりますと、その学校の教育のない手である教授、助教授が足らないという問題が、これは基本的な問題として大學急増の隘路になつておると思う。これに対応する教育の方法なり内容のあり方という問題については、どういうような方向をお考えになつておりますか。たとえば現在のマスプロ教育といいますか、そういうものをどういうふうにしていくのだという問題を、やはり文部省としても指導の中を考えられなければならない段階にあると思う。その点についてどういうふうに対処するのか、御説明願いたい。

○杉江政府委員 教官の入手難に對処して教育のあり方をどうするかという問題については、私は、一般的に言いますならば、私学はすでにいわゆる多人数教育をしておるのでありますて、これ以上に多人数教育をするということは、適當なことでもないし、望めないと思うのであります。ただ、現実に多人数教育が行なわれておるのでありますて、しかし、その多人数教育のしかたについ

では、改善すべき多くの課題があると思います。

では、改善すべき多くの課題があると思います。これは大学の改善くらうの努力を通じて、なお努力すべき点が残っていると考へております。国立については、私学に比べればそれほどのいわゆる

では、改善すべき多くの課題があると思います。これは大学の改善くふうの努力を通じて、なお努力すべき点が残っていると考えております。国立については、私学に比べればそれほどのいわゆる詰め込み教育はやつております。しかし、現在をこらす必要があるわけあります。そこで、今回国立においても優秀な教官は得がたいのであります。そして、しかも収容力をふやさなければならぬ、そいういう状況においては、教育方法に格段のくふうを低下させない方法として、特に工学教育において新しい形の定員増加をしておるのであります。国立大学における新しい試みとしては、いわゆる多人数教育を行なって、しかもなおかつ教育の質を下げさせない方法として、特に工学教育において、かなり今までと比べれば同時に授業を行なう生徒数はふやします。しかし同時に、それに相応して必要な施設設備の充実をする。同時に具体的に申し上げますと、一般教養、基礎教養において、かなり今までと比べれば同時に授業を行なう生徒数はふやします。しかし同時に、それに相応して必要な施設設備の充実をする。同時に授業することのできるだけの施設設備において格段のくふうをこらす。同時に、今までの方以上に、講師、助手、助教授、そういった層の定員をふやしていく。そして専門課程の教授についても、いままでよりも比較的少なくて済む、こういう新しい教育の形態を考え、四校においてこれを実施しております。こういう方法は、今後とも検討され、また拡充されしかるべきだと考えております。

ただ、この際繰り返して申し上げておきたいのですが、これは決して教育の質を低下させることではない。あくまでも教育の能率をあげるという観点において考えておりまして、この方法を採用するまでは一年以上の専門家の御審議を経て、現にその方法を明年度から採用することにいたしましたわけがありまして、こういう努力は今後とも続けないと考えております。

○村山(喜)委員 好むと好まざるとにかかわらず、今日大学教育の中を行なわれているマスプロ 教育というもの的内容をどういうふうにして高めしていくかという問題は、教育内容の問題として、当然教授方法なり、いま話がありましたようにい

るいろいろな施設設備を用いてこれを補強するというような方法がとられなければ、大学教育の内容の充実ができないわけです。ところが、ようやく国公立にして初めて四校にモデル的にそういうようなのがつくられ始めている。ましてや財政的に不如意な私立関係におきましては、そういうようなものが行なわれていない。そこに一つの早稲田問題の盲点が、私はあるのではないかと思うのです。そこで、私はこの際、いわゆる早稲田の問題について大臣に見解をお尋ねをいたしておきたいのをございます。後ほど同僚議員のほうから関連質問があるようでございますが、われわれが新聞でございます。後ほど同僚議員のほうから関連質問があるようでございますが、われわれが新聞なりを見ておりまして、早稲田の大学当局、学生、それぞれの立場があろうと思うのであります。が、どうも教育という姿、学問の尊重という姿が欠けているところに問題があるのでないかと、新聞報道等から私たちは受け取るわけであります。が、国会の稻門会の先輩の諸君が調停に乗り出した。初めは、早稲田当局のほうがこの調停に乗らうとはしなかった。白紙委任をしようとはしなかつた。ところが、そちらのほうが今度は白紙委任をしようという形になった。学生のほうは、これに対して白紙委任は絶対にだめだという態度をとりました。その時間的な動きをずっと見てまいりますと、大学の大浜綱長がそういうよろな決定をして、そして十八、十九ですか、この両日にわたりて、自分のほうでもう一回学生の諸君に話を聞いてみると、から、そのあとにしてくれということです。十九日の夜おそくなつてから、十二時過ぎですか、もう二十日にならうとする段階の中で稻門会のほうに白紙委任ということになった。ところが二十日の日は、これは考えてみれば日曜日であ

る。学生の諸君は、大多数はいないわけです。したがって、学生の中で收拾をはかるうとしても、二十日の朝の午前八時までですか、その時間を切つての間における調停の工作というものをやってみても、それを学生全体の大衆討議の中で処置して、そして全員投票に求めるというようなやり方の方向をとろうとしてもそれが現実的でできない。したがって、あそこの実行委員会といいますか、闘争本部に集まっている連中にはかる。ところが、そこに集まっている連中は、いわゆる先鋭な分子が中心になってリードしている。こういう形になつてしまりますと、せっかくそういうような調停案を出しても、それが守られないような形の中に追い込まれていったんじやないかというのだが、われわれが新聞を見ての印象であります。となるならば、そういうような時間を切つて、あなた方にそれを委任をしましようという形で持つてこられても、現実に学生という対象物がある、そういうような人たちがこれをどういうふうに受け取るかという大衆討議の場所が与えられない形の中で、結局退去しないということをきめたということで、警官が実力行使をする。それが排除され、やれやれと今度は大学当局が思つておられた、また再度これを占領する。そして警察がこれに介入をしていくという形の中で、どろ沼におちついてきている。しかも基本的に、これは授業料の値上げという問題から端を発した問題、施設の整備費の充実という問題、それの寄付金の増額ということから端を発した問題です。とするならば、一体この私立大学なり私立学校というものの経営の内容について、大学の理事会あたりとしては、それについてこういう状態になつてゐるから授業料なり施設負担金というものを上げなければならぬのだという、学生に対する納得工作といふものを十分にやっておつたかなど、いや経営権は自分たちにあるのだから、そういうことを学生の諸君に明らかにする必要はないと言つて、それを身をもつて説得しようというか、まあがな。い。教授会においてもそのとおりだと書いてある。

とするならば、これはいわゆる教育の姿ではない。経営体とそこに学んでいる学生との間には、労使関係のような姿が存在をしている。そこに私は、大学の危機があり、今日の私学の問題があります。

場合に、せつかく文部省のほうとしては大蔵省とかけ合いをして、三十億円という、いわゆるしろ向き融資といいますか、高利の借りかえ債といふような方向でこれをカバーをしようということになりましたが決定はした。しかし、これは三年間で百億円、いえまさに十分の一程度の、私学の負債の額からいうならばきわめて僅少なものにすぎない。これでは基本的な問題の解決はできない。文部大臣のほうからは、いや、それは私学問題の審議会のほうに諮問をしてあるから、その答申を受けてこの問題について対処するのだとおっしゃるかもしないけれども、もう今日、そういうような民衆的なルールを経る方向も必要であります。こらあたりで大臣が教育行政の責任者として天下にその決意とそして解決の方向を表示される段階に、時期的に来ているのではないか、こういうふうに私は考えるので、この点について大臣の見解をお尋ねいたしますと同時に、今後の私学対策についての方針を示してもらいたいと思います。

は、苦慮してまいりましたが、これも予算要朶から見れば十分とはまいりませんでしたが、これも予算要朶から一年度におきましては、大体私学振興会の運用資金を二百四十二億円くらいに増強いたしました。これは前年に比較いたしますと、約倍額でござります。この中で、特に相当の金額を銀行等から借りられるものですから、その借りられる信用を活用してある程度金融機関から高利の金を利用しておりますところもあり、あるいはそういう金の借りかえ時期が来ているものもありいたしますので、そういう急場をしのぐための方策をとりあえす講じたいということで、予算編成以来大蔵省と折衝を続けてまいりまして、ようやくまとめましたのが二、三日前に公表いたしましたとおり三年間で約百億、とりあえず昭和四十一年度高利債の借りかえに振り当てるワクを三十億ということで折り合ひがつきまして、公表し、これを実施に移してまいりたいと思うのでござります。かようにいたしまして、大体私学関係が全体でしょっております負債は一千億といわれておりますが、しかし、全部を直ちに右から左にどうするわけにもまいりませんので、高利の利子とか、さしあたり困つておるというものに対し高利債の借りかえで約三十億、総額で二百四十二億、四十一年度はこういう大幅な融資の道も講じて、私学の経営難を開拓していくたい、そのうちに目下根本的に検討しております調査会の結論を得次第、その答申を尊重して政府としては善処をしていきたい、かようにも実は考えて努力をいたしておるような次第でござります。

学生だけではなく、学生運動家ともいへば部分も相当ありますので、かえつてこれはいろいろな余波を及ぼしますので、慎重に取り扱うべきものだと思います。特に制度上においても、現在のとどき思ひます。この文部省が関与すべきすべがないわけでござります。したがいまして、私どもとしましては、先ほどもお話をありましたように、早稲田大学卒業の国会議員も各党にたくさんいらっしゃいますから、この稻門会の方々が事態の收拾について心配をしていただいておりますので、この方々の努力によって解決することを希望して今日に至ったわけでございます。しかし、考えますと、こういう紛争が続いていることによつて、約十万人内外に達するといわれております新入学の受験生といふものがありますが、これだけは学校当局として、また先輩である在学生としても、これを妨害することは社会問題で、よろしくないのであります。したがつて、何とか入学試験だけは平穡裏に済ませるような道を講すべではないか、かような考え方をもちまして、稻門会の方々等にそういう趣旨のごあっせん方を実はお願ひしておるような次第で、まことにどうもあれだけの社会的な事件が、学園の内部とはいいながら、起きておるのに手をこまねいておるような姿で、われわれもまたここにいても立つてもいたたまれない気持ちがいたします。さりとて、それでは何か口を出したら解決するめどがあるかといつたら、解決するめども立たないというような状態で、苦慮しておるというのが現況でございます。私学になつておりまする役割りの重要性にかんがみまして、われわれとしては、私学の健全な経営、それと同時に、できるだけ学校の管理というもの、あるいは教育のあり方といふものについても御注意を願い、また学生は学生の本分としての立場を守るようになりまする後努力をしてまいりたい、かように考えておる次第でございます。

申し上げたいと思います。
つい二、三日前にきまりました、特に問題になつております例の高利の借りかえの問題でござります。これは当初財投計画においては、文部省はたしか六十億円程度のものを要求しておられた。総額の対象金額はちょっと私記憶をいたしておりませんが、とりあえず四十一年度では六十億程度はほしいということございましたが、これがようやく三十億程度でおさまった。私どもは、私学の今日果たしておる重要性から考えますと、特に経営が困難でいろいろな問題を起こす今日でございますので、三十億というのは非常に不満足と申しまするが、まだまだ不十分であるといふことを痛感いたしておるわけでございます。そこで、旧債の借りかえの対象となる金利は二銭五厘というふうな原則にしておられるわけですが、二銭五厘以下でも借りかえの対象にしていかれるという考え方をお持ちであるのかどうか。また、その場合には、どの程度のところまでどういう基準でこれを対象にされていくかという点をまず伺いたいと思います。

いう意味で今回の措置を考えたのでござりますが、いま御質問の対象となります金利でございますけれども、一応二銭五厘という旧債以上のものを対象に考えておるわけでござりますけれども、私学の負債のあり方が、学校の資産構造でかなり条件が違つております。場合によりますれば二銭五厘以下の利率のものでも、資産構造上非常に大きなウエートを占めておるものもございますので、その点は、これからそれぞれの実情に応じて弾力的に考えていただきたい、こう考えておるわけでござります。

○岩動委員 具体的に二銭五厘以下のどの程度のところまでというお示しがないのであります。

これは各大学あるいは私学の実情に応じて適宜適切に対象を拾い上げていただいて、問題のないよ

うに特段の御配慮をいただきたいと思うわけでござります。その場合に、貸し付けの金利のほうは年七分ということになつております。これは一般の財投で貸し付けをする場合には六分五厘というのが原則でございますから、それに対して七%と

いうのはまだぎわめて高い。これはやはり六%台に——少なくとも六分五厘と七分との間くらいのところまでこれを引き下げて貸し付けをすべきで

はないか。また、償還の期限はたしか七年と承知いたしておりますのであります。これも七年というのを十年くらいまでおしろやはり努力をすべきで

はなかつたか。これらの点を考えてみると、

今度の百億程度を基準として二銭五厘を基準とし、さらに貸し付けのほうの金利は七分と——こ

とになりますと、大体二%程度の救済しかできない。そういたしますと、百億でもわずかに二億程

度の負担軽減にしかならない。これでは焼け石に

本ではないかという感じがするわけでございま

す。その点において、私は、文部省の大蔵省との折衝には、もっと強力に、これはひとつ文部大臣

がみずから政策的に大蔵大臣と御折衝になつてお

やりますといふくらいの熱意を示していただきま

ったのでござります。もちろんおやりになつた

かとは思いますが、どうも大臣折衝という感じ

のことがなかつたようにも思われますし、もしも文部大臣が直接この問題について大蔵大臣とお話しになるならば、さらにもつとい結果を生み出します。

さ

ら

で

ご

ざ

い

ま

す

。

さ

ら

お

願

い

を

申

し

上

げ

ま

し

て

、

私

も

再々

当

局

に

は

御

進

言

を

申

し

た

。

さ

ら

お

願

い

を

申

し

た

。

さ

ら

お

願

い

を

申

し

た

。

さ

ら

お

願

い

を

申

し

た

。

さ

ら

お

願

い

を

申

し

た

。

さ

ら

お

願

い

を

申

し

た

。

さ

ら

お

願

い

を

申

し

た

。

さ

ら

お

願

い

を

申

し

た

。

さ

ら

お

願

い

を

申

し

た

。

さ

ら

お

願

い

を

申

し

た

。

さ

ら

お

願

い

を

申

し

た

。

さ

ら

お

願

い

を

申

し

た

。

さ

ら

お

願

い

を

申

し

た

。

さ

ら

お

願

い

を

申

し

た

。

さ

ら

お

願

い

を

申

し

た

。

さ

ら

お

願

い

を

申

し

た

。

さ

ら

お

願

い

を

申

し

た

。

さ

ら

お

願

い

を

申

し

た

。

さ

ら

お

願

い

を

申

し

た

。

さ

ら

お

願

い

を

申

し

た

。

さ

ら

お

願

い

を

申

し

た

。

さ

ら

お

願

い

を

申

し

た

。

さ

ら

お

願

い

を

申

し

た

。

さ

ら

お

願

い

を

申

し

た

。

さ

ら

お

願

い

を

申

し

た

。

さ

ら

お

ころが、それについて一一番安いところで四万円程度、そうして高いところは十万円も取つておるわけです。そういうような方向をとらなければ私立学校の経営が成り立たない。大学については授業料、施設費を上げなければ成り立たない。こうしたことになつてしまひますと、一般の庶民大衆は、私立学校には行かせられないという事態がもう出てきている。こういうような状態の中がありますときに、大学の経営の状態といふものをどういうふうに把握をしておられるのか。寄付行為の変更届け等によりまして、その書類上の審査はしておられると思うのでありますから、それによりますと、授業料等の正当な収入といふものは、定期的な収入は四五%，それに施設費等のそういうような借り入れ金に属するものが約二〇%，あとは寄付金その他不定時収入にたよらなければならぬい、こういう状態にあるところに、もう今日非常に大きな問題が出てしているのではないか。経常費に補助をしなければやつていけないような状態にまで、私立学校は、特に大学の場合にはなつているのではないか。これを解決するという方向を出さない限り、早稻田の問題は、また次の問題として今後において派生をする問題である。幾ら警察権で押えてみたって、そういうような問題は解決しないと私は思う。そういう立場から、大臣は、その私学振興のための方針についてはせつかくいま審議会に答申をしてもらうよう準備をもらっているところだからとおっしゃるけれども、先ほどの話のように、中間で答申を求めるというような措置をこの際おとりになることが必要ではなかろうかと思いますが、いかがでござりますか。

あるべきものかとして、いろいろ話し合ひ、その結論をもつて問題を解決しておる段階でござりますから、いつどういふうに」という期待は困難でございますが、調査会の方面に対しましても、あるいは最終的な結論が延びるならば、中間的な暫定措置はこうあるべきであるというような方法を早く打ち出していた大切なことを望んでおる次第で、私どもも、その促進方については今後とも努力をしてまいりたい、かようと考えております。

○村山(臺)委員 そこで私は、今度は物価の問題の関連性からこの問題を取り上げてみたいと思いましては、昨年の四月に、東京は、公立、都立の高校で授業料の値上げをいたしております。六百円を八百円にいたしております。それに学校給食が、御承知のように、小学校三九%、中学校三四%の引き上げをいたしました。またことしは、そういうようなことで、地方財政計画の中でも幾ら高等学校の授業料収入が見込まれているか知りませんが、おそらく全国的に歩調をそろえて、いままで低いところのものを高いところにそろえるという平準化運動が行なわれていると思うのであります。そして高等学校的授業料収入の基礎算定は、たしか八百円か八百五十円で算定をされていて、違うまいと思うのです。それに基づいて、それは教育費に充てるんだということで、各都道府県ではそれぞれ府県会に出すように予算措置をいましている段階であろうと思うのであります。そうなつてまいりますと、国立の授業料は上げないということを大臣は決定をされました。しかしながら、公立のそういうような授業料の値上げをはじめ、私立の学校の場合等におきましては、これまた授業料の値上げが、二〇%あるいは三〇%といふように上げられるようになつてている。大学においては、五〇%も六〇%も上げるような計画が立てられてゐるわけです。こういうような形の中でこれを規制する方法は、ではあるのかというと、実態の上から考えてまいりますならば、私はここの辺で、やはり経理の公開といいますか、私立学

は、これは学校教育を行なう法人である以上は、たてまえとしては当然のことでありますから、その経理の内容を定期的に国民の前にそのような法人関係については明らかにしていく。こういう方法をとる中で、世論の中でその問題についての勘考を促し、そしてどういうふうに措置したらいいかということを国民の政治意識に基づいて決定をしていく。そういう民主主義的な方向における解決の道を打ち出していかなければ、この問題についての解決のめどはないのではないかと思うのであります。いまの学校教育法なりあるいは私立学校法なり、そういうような中の規定なりを操作しまして、いま單なる寄付行為についての変更届けを出す程度にとどめているようではありますが、それをやはり公開の原則に従つて措置するという方向で考える段階に私は少なくともきたと思うのであります。が、これについてどういうふうに大臣としてはお考えであるのか、この点について御見解を承っておきたいのであります。

御審議を願つておる段階でござります。ここには私学の現状及び今後の対策、国はどうすべきか、また学校経営者の立場はどうあるべきか、いろいろな角度から研究を願いまして、その上で私どもとしては抜本的な方法を講じたい。これは私学の場合におきましては、従来私学の自主性というものがからかんがみまして、國がかれこれ口出しをするべきではないというのがわが國のたてまえとして成長をしてまいりましたので、同じ國の手助けをするにいたしましても、いろいろな問題點があると思います。それらを総合して、研究を積み重ねた上でありますんと、具体的な方策が立ちませんので、そういうこととにらみ合わせて私どもとしては全力を注いでまいりたい、かように考えております。

みますと、食費の割合というのは非常に低下しておる、エンゲル係数の低下と同時に。そして御承知のように、雑費の中の教育費のウエートが非常に大きくなっている、これはゆるがせない事実なんです。だから、文部省のほうがいろいろな教育費の問題についての父母の負担の解消という問題を心がける立場にあられる以上は、その立場から、授業料なりあるいは給食費なりあるいはその他他の教育費の値上がりというものがどういうふうに動いていくんだという実態を、あなた方のほうでは少なくとも把握をされておく必要があると思うのです。それは国民のための教育をやろうとしている文部省の当然の責任だらうと私は思う。ただ経済企画庁のほうがそういうような四・三%だから、物価に及ぼす影響はないというような、そういうような機械的な答弁じゃ、それは現実の事實認識の上に立ち、国民を説得をする力というものはないでしよう。そういう点から、これについてはあなた方のほうはもう少し研究をし、検討をされてしまうべきであると思うのであります。どうですか、私の話を聞いて。

○安嶋政府委員 実は私、物価に対する寄与率についてのみお答えしたわけでありまして、その他

の点は、施策といたしましては、もちろん教科書無償の拡大でございますとか、あるいは就学奨励の措置の拡充でありますとか、あるいは学校給食に対する父兄負担の軽減に関するいろいろな措置でございますとか、そういう関連した措置はございませんが、文部省としてはいろいろ講じておるわけでござります。その点の説明をただいま申し上げなかつたわけでございますが、私ども物価に対する寄与率が少ないのであるからといまいして、これを軽視しているという意味では決してございません。ただいま申し上げましたような各般の施策を講じて、その軽減につとめているというのが実情でございます。

○村山(亮)委員 この問題はここではもう追及いたしませんが、明日物価の特別委員会がございました。そこで私は、これらの点につきましてはもう少し詳細な答弁を文部当局から承りたいと思いま

すので、それまでの間にひとつ試算をしていただき、現実の物価の動き、それに与える影響、度合い、こういうようなものについては、あなた方の問題として、そういうように片一方においては教科書無償などを推進をされるわけですか、も自分の問題として、そういうようないい印象を与えることはできないと思いますので、検討方を要望申し上げておきます。

そこで、時間もそろそろまいりましたので条文にまた返りますが、この条文の中で比較対照表の旧十一条の六の二です。「文部省の所掌事務に係る賠償に関する事務を行うこと。」というのがござります。これが今度の新規定ではないわけですね。ないということは、この賠償關係の事務といふものはないのかどうか。ないからこそ削ったんだらうと思うのであります。いわゆる日韓條約等によります問題の処理などは、文化協定の問題に対しては一体どこで処理されていくのか、このあたりがはつきりわかりませんので、これは一体どういうふうに処置されたのか、この点について、条文の関係の上から説明を願つておきたいのであります。

それからもう一つ、この新しく設置されまし

た、これは一ページですが、七条の十五号、「基

本的な文教施策について、調査し、及び企画し、

云々とあります。これは旧条文によりますと、

十一條の五号ということになつておつたのです。

それがこれを前に条文の單なる移行という形でさ

れるというのであるならば、新改定の十九号にあ

たるはずであります。ところが、それだけは特に大事だとあなた方が考えられたのかどうか知りま

せんが、それを繰り上げて十五号としてそこに設

定をされておるということは、一体何らかの意図

的なものがあつてやられたものなのか、單なる条

文整理として打ち出されたものなのか、そういう

よくなところがはつきりとわかりませんので、そ

れのやり方についての見解というものをお尋ねを

しておきます。

それからこのたびの機構改革によりまして、社会教育局がいまの大課から四課になって、定員も

九十一名から六十八名に減少するという形になつ

てきている。ということになりますと、社会教育

輕視といいますか、そういうような印象を与える

のでございますが、それにつきましては、はたし

もわなければ、国民に対する納得を得ることは

できぬと思いますので、検討方を要望申し上げ

ておきます。

そこで、現実の物価の動き、それに与える影響、度合い、こういうようなものについては、あなた方

の問題として、そういうように片一方にお

いては教科書無償などを推進をされるわけですか

ら、それと同じような形の問題のとえ方をして

おられます。あなたもまだそこにすわってお

ら、質問しま

ります。大臣はちょっとと所用がありだそ

うですか

うです。大臣はちょっとと所用がありだそ

御見解をお尋ねをしておきたいのでござります。

○中野政府委員 私、ただいまのお尋ねの点につきましては、専門的なことを十分承知いたしておりませんが、いわゆるおことばにありましたような各省庁が持つております大学校と名のつくような施設は、おののその特別法に根拠を置いて設けられておるのではないかと思いまして、いわゆるわれわれがいう各種学校の範疇の中ではないのではないか、かように思いますが、なお詳しいことは事務当局のほうから御答弁さしていただきたいと思います。

○天城政府委員

いま政務次官のお答え申し上げましたことを条文的に申し上げますと、学校教育法の八十三条に各種学校の規定がございますが、ここに「第一条に掲げるもの以外のもの」すなわち幼稚園・小・中・高等学校・大学でございますが、これ以外のもので、学校教育に類する教育を行なうものは、これを各種学校とする。という規定がございますが、そこにカッコしてございまして、「(当該教育を行なうにつき他の法律に特別の規定があるものを除く。)」という形が入っておりますので、ここに申しております各種学校ではございません。

○村山(喜)委員 法律上の根拠はわかりましたが、大学校と最近は名前がどしどしつけられましたて、内容的に見ますと、三ヶ月未満の大学校もあるようでございます。そういうような点から私はやはり学校教育法の体系上から見るならば、それらの各省の設置法等に基づいて、他の法令に基づいてつくられるものも、これはやはり学校教育上の教育法体系の上からいいうならば、各学校であるうと思ひます。それ以外の何ものでもないといふことになるならば、その学校といふ名前をつけること自体がおかしいのじやなかろうかと思うのであります。それについてはどういふような見解でござりますか。

○天城政府委員 いま御指摘になりましたような

各省所管の教育機関は、おおむね設置法に基づいて目的が書いてございますが、一言で申し上げましたことを条文的に申し上げますと、学校教育法の規定に基づいたものだけでございまして、それ以外は法律上の学校ではないというふうにわれわれも考へております。

○村山(喜)委員 まあ大学ではないわけですか、法律上の区分はそう言えばそうなんですが、しかし、建設研修所あるいは自治研修所ということで現職の公務員の研修機関であるのに、それに大學校というような、学校教育法上の名前とまぎらわしい名前をつけて、そして盛んに設置をしていくというようななところについては、文部省としてもやはり一言ながるべからざるところだと私は思ひます。それで、これについては、文部省としては全然今まで意思表示をしておられないといふふうに承るのですが、そういうようなことをされたことがござりますか。また、ないとするとならば、それに対する政務次官の見解はどうでござりますか。

○中野政府委員 御質問のような事柄につきまし

て、いままで文部省でどういう経緯があつたか私存じませんけれども、仰せのようにまきらわしい、いわゆるわれわれが言うところの、文部省が所管するところの大学なんかと同じような名前のものがたくさんあるということは、それ自身がすみやかに、適当に、いかにすればよいかというこ

う、かよう存じます。

○伊能委員 関連。いま村上先生の質問に皆さん

が答えてないのじやないかと、私は感ずるのであります。ということは、国会としても從来——各種学

校といま法律的に説明されましたか、大学校の設置を承認したことについては、国会としても私は

う。

う。外だということでござります。したがいまして、これに対しては文部省は権限はございません。

それから伊能委員からのお尋ねの水産大学、商

船大学でござりますが、これは前身は御指摘のよ

うに水産講習所といったような特殊な教育機関でございましたが、現在は学校教育法第一条の大

学、正規の大学に属するもの、水産大学、商船大

学、いずれもそうでござります。したがいまし

て、これは文部大臣の所轄としてそういうよう

りまして、権限は行使しております。

○村山(喜)委員 中野政務次官は、これは前向きで検討するとおっしゃるのだけれども、いま各省設置法の中で、その付属機関としてそういうよう

なのがあります。それをずっと広げて整理して

みますと、研究所、研修所という名前を残してい

ます。そうなると、まあ半々ぐらい、半分までよりももっと

多いです。五分の三ぐらいござります。こちらの

ほうでは、だんだんにその名前を改定しまして、

大学校という名前のものがどんどん生まれつあ

るわけです。今度も運輸省設置法の中なんかでも

出でてきていることは、御承知のとおりであります。

そもそも、文部省はそれに行政的な監督が——主

管大臣である、建設大学、自治大学、警察大学な

ど、この辺のところも明確でない。こういう点に

これはかつては東京高等商船学校というようなも

のが、その辺のところは明確でない。そうする

と、水産講習所なんか、かつては講習所であつて、これらは文部省の法

ですが、それがいま水産大学。これは文部省の法

律に基づく学校なのか、やはり農林省所属の各種

学校になってしまったのか。それから商船大学。

これはあつたのが、商船大学。そうすると、それは

も、学校であった。これは私はよくわからぬの

のか、してはいけないのか、できるのだがしない

のか、その辺のところは明確でない。そうする

す。とするならば、学校教育の正統のあなた方が所管の仕事をしておられるわけですから、これらについては、あなたは閣僚会議に出ることはできないけれども、そしてまた内閣法による代行権もありませんけれども、しかしながら、文部省の省議あたりにおいてよくそれらの問題を取り上げて、これについて根本的な検討をしておく必要が、この際あるのではないか。私はそういうふうに考えますので、前向きの形で早急に善処されるのはいいですが、そのように出されてきている問題点等を控えておりますので、可及的すみやかに検討を願つて態度をきめておいていただきたいということをあなたに要望申し上げて、私の質問を終わりたいと思います。

○木村委員長 本日はこれにて散会いたします。

午後零時三十四分散会

